

はじめに

家族構成の多様化や地域社会の変化により、家庭が抱える課題は複雑化しており、現代社会は、家庭教育が困難な時代ともいわれています。そのような背景を受け栃木県教育委員会では、「地域全体で支える家庭教育への支援」を基本施策の一つとし、家庭教育支援者の計画的な養成と地域全体で家庭教育を支援する環境づくりを推進しています。

今後、家庭教育支援体制の整備を進め、特に、家庭教育に関する学習機会の充実を図るに当たり、まず、これまで県で行ってきた事業（プログラム開発や研修）の普及、定着状況等の現状を把握するとともに、家庭教育支援に関する保護者の意識等を把握するため、6月～7月に県内の各地区で行われた PTA 指導者研修の場で保護者と教職員を対象にアンケート調査を行いました。

また、切れ目のない支援等について、市町教育委員会生涯学習課等や公民館等における家庭教育支援事業の状況を把握するため、担当者にアンケート調査を行い、その中で特色ある取組を行っているところへはヒアリング調査も行いました。

本報告書では、保護者が、家庭教育に関する学びについてどのような経験や意向があるのか、市町教育委員会生涯学習課等、公民館等でどのような家庭教育支援に関する取組を行い、どのような課題を感じているのか、また成果を上げている取組はどのようなものがあるかをまとめました。

本調査研究を行うにあたり、調査に御協力いただいた関係の皆様、お忙しいところ誠にありがとうございました。また、宇都宮共和大学特任教授牧野カツコ氏におかれましては、御多用の折、お時間をいただき貴重な御助言を賜りました。改めて御礼申し上げます。

県総合教育センターとしても、今回の調査結果を参考に今後の研修事業や情報提供事業の充実に取り組んでいきたいと思いますが、関係機関、団体の皆様にも、これからの家庭教育に関する学習機会の充実に役立ててもらえれば幸いです。

平成 30 年 3 月

栃木県総合教育センター 所長 軽部 幸治